

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	1	638	1	638
配偶者控除額	13,718	73,233,648	11,528	72,189,279
基礎、特別控除額	337	2,911,349	337	2,911,349
基礎、特別控除後の課税価格	12,552	33,579,289	11,479	32,397,889
贈与税額			8,434	36,880,042
外国税額控除額			8,434	9,365,425
医療法人持分税額控除額			2	58
差引税額			2	1,229,313
農地等納税猶予税額			8,431	8,136,054
株式等納税猶予税額			1	551
特例株式等納税猶予税額			-	-
医療法人持分納税猶予税額			41	4,482,527
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			-	-
災害減免法第4条による免除税額			8,397	3,652,976
			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	10,850	43,542,839	8,660	42,498,471
内 特例贈与財産分	4,837	17,736,287	4,215	17,128,837
内 一般贈与財産分	6,062	25,806,552	4,506	25,369,634
配偶者控除額	337	2,911,349	337	2,911,349
基礎控除額	9,734	10,707,400	8,660	9,526,000
基礎控除後の課税価格			8,292	30,061,122
贈与税額			8,292	8,001,641
外国税額控除額			2	58
医療法人持分税額控除額			2	1,229,313
差引税額			8,289	6,772,270

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)				
特別控除額			2,972	29,690,809
特別控除額後の課税価格			2,923	22,871,889
贈与税額			150	6,818,920
外国税額控除額			150	1,363,784
差引税額			-	-
			150	1,363,784

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	1,408	14,362,541 14,965,619

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	302	2,055,490
教育資金支出額 (管理契約終了分)	111	610,350

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	9	47,200
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 28 年 分	14,424	64,291,370	12,505	63,180,678	9,228	5,994,669
平成 29 年 分	14,340	62,567,262	12,243	61,378,625	8,865	5,145,731
平成 30 年 分	14,109	61,426,989	11,932	60,243,899	8,656	3,164,806
令和 元 年 分	13,927	68,169,485	11,657	67,062,223	8,390	3,825,740
令和 2 年 分	13,718	73,233,648	11,528	72,189,279	8,397	3,652,976

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
	内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 28 年 分	9,437	33,288,489	4,508	14,326,329	4,982	18,962,161
平成 29 年 分	9,103	32,267,185	4,364	14,449,709	4,794	17,817,477
平成 30 年 分	8,868	30,314,296	4,285	13,858,542	4,636	16,455,754
令和 元 年 分	8,638	38,412,969	4,123	16,954,256	4,579	21,458,714
令和 2 年 分	8,660	42,498,471	4,215	17,128,837	4,506	25,369,634

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 28 年 分	3,152	29,892,189
平成 29 年 分	3,231	29,111,440
平成 30 年 分	3,153	29,929,603
令和 元 年 分	3,100	28,649,253
令和 2 年 分	2,972	29,690,809

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		11,522	72,157,390	8,387	3,648,069
	修正申告による増差額	16	36,346	17	5,214
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	7 △	4,456	7 △	307
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 11,528	72,189,279	実 8,397	3,652,976
過 年 分	申 告 額	660	2,996,744	538	238,588
	修正申告による増差額	59	135,622	57	26,026
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	38 △	189,103	35 △	29,273
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 711	2,943,263	実 588
合 計	申 告 額	12,182	75,154,134	8,925	3,886,657
	修正申告による増差額	75	171,968	74	31,240
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	45 △	193,559	42 △	29,580
	決 定 額	-	-	-	-
		計	実 12,239	75,132,543	実 8,985

調査対象等： 「本年分」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
熊本西	1,631	
熊本東	610	
八代	358	
人吉	143	
玉名	241	
天草	185	
山鹿	105	
菊池	374	
宇土	144	
阿蘇	87	
熊本県計	3,878	
大分	1,048	
別府	323	
中津	128	
日田	155	
佐伯	124	
臼杵	92	
竹田	33	
宇佐	171	
三重	56	
大分県計	2,130	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
宮崎	908	
都城	423	
延岡	422	
日南	102	
小林	178	
高鍋	182	
宮崎県計	2,215	
鹿児島	1,525	
川内	244	
鹿屋	234	
大島	185	
出水	179	
指宿	72	
種子島	59	
知覧	149	
伊集院	109	
加治木	422	
大隅	127	
鹿児島県計	3,305	
熊本局計	11,528	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	-	-	134	2,846	-	-
過 年 分	15	783	273	9,675	-	-
合 計	15	783	407	12,521	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	4,988	4,430,199	
150 万円超	1,437	2,631,891	
200 "	3,418	10,016,257	
400 "	1,996	10,443,265	
700 "	787	6,622,310	
1,000 "	782	10,735,195	
2,000 "	196	4,603,619	
3,000 "	50	1,902,774	
5,000 "	28	1,979,910	
1 億円超	16	2,793,736	
3 "	8	3,298,301	
5 "	4	2,987,767	
10 "	5	6,652,129	
20 "	-	-	
30 "	1	4,109,016	
50 "	-	-	
合 計	13,716	73,206,368	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,794	3,381,221	32,328
150 万円超	1,437	2,631,891	93,661
200 "	3,418	10,016,257	503,030
400 "	1,996	10,443,265	669,566
700 "	787	6,622,310	388,875
1,000 "	782	10,735,195	462,834
2,000 "	196	4,603,619	199,107
3,000 "	50	1,902,774	210,064
5,000 "	28	1,979,910	246,407
1 億円超	16	2,793,736	184,513
3 "	8	3,298,301	57,564
5 "	4	2,987,767	-
10 "	5	6,652,129	600,120
20 "	-	-	-
30 "	1	4,109,016	-
50 "	-	-	-
合 計	11,522	72,157,390	3,648,069

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	4,890	4,323,095		
150 万円超	1,276	2,344,326		
200 "	2,728	7,942,445		
400 "	1,289	6,661,257		
700 "	341	2,827,935		
1,000 "	233	3,086,819		
2,000 "	46	1,059,924		
3,000 "	15	613,552		
5,000 "	8	542,918		
1 億円超	9	1,727,636		
3 "	5	2,188,672		
5 "	3	2,356,192		
10 "	4	5,573,949		
20 "	1	2,275,729		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	10,848	43,524,448		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	2,696	3,274,117	171	168,421
150 万円超	1,276	2,344,326	180	320,730
200 "	2,728	7,942,445	711	2,135,728
400 "	1,289	6,661,257	700	3,757,708
700 "	341	2,827,935	450	3,835,353
1,000 "	233	3,086,819	542	7,562,030
2,000 "	46	1,059,924	151	3,565,909
3,000 "	15	613,552	34	1,252,380
5,000 "	8	542,918	19	1,373,827
1 億円超	9	1,727,636	7	1,066,101
3 "	5	2,188,672	3	1,100,694
5 "	3	2,356,192	1	631,575
10 "	4	5,573,949	2	2,911,466
20 "	1	2,275,729	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	8,654	42,475,470	2,971	29,681,920

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	119	180,558		
	宅地（借地権を含む。）	157	223,929		
	山林	1,896	6,076,156		
	その他の土地	181	58,026		
	計	168	238,921		
		<b>実</b>	<b>2,156</b>	<b>6,777,590</b>	
家屋、構築物			1,055	2,001,437	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5	16,217	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	101	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		51	93,565	
	計	<b>実</b>	<b>57</b>	<b>109,883</b>	
有 価 証 券	株式及び出資		2,298	20,914,450	
	公債及び社債		5	11,215	
	投資・貸付信託受益証券		22	70,472	
	計	<b>実</b>	<b>2,322</b>	<b>20,996,137</b>	
現金、預貯金等			5,439	11,119,420	
家庭用財産			1	1,730	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		144	406,241	
	立木		17	11,496	
	その他		717	2,100,515	
	計	<b>実</b>	<b>875</b>	<b>2,518,251</b>	
<b>合 計</b>		<b>実</b>	<b>10,848</b>	<b>43,524,448</b>	

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	111	175,502	160	481,711	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	144	218,845	157	365,857
	宅地（借地権を含む。）	1,821	6,014,063	1,890	11,177,836
地	山林	162	56,138	152	88,210
	その他の土地	160	233,026	133	503,407
	計	実 2,055	6,697,574	実 2,082	12,617,020
家屋、構築物		1,028	1,979,620	1,030	2,606,423
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	5	16,217	16	143,155
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	101	8	46,758
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	30	70,916	7	65,854
	計	実 36	87,233	実 26	255,767
有価証券	株式及び出資	1,866	20,498,458	135	8,301,749
	公債及び社債	5	11,215	2	4,000
	投資・貸付信託受益証券	22	70,472	2	13,968
	計	実 1,890	20,580,145	実 138	8,319,718
現金、預貯金等		3,936	10,737,139	604	5,316,900
家庭用財産		1	1,730	1	2,607
その他の産	生命保険金等	133	395,259	20	78,223
	立木	16	11,468	4	8,522
	その他	610	1,985,302	182	476,740
	計	実 756	2,392,029	実 204	563,485
合計		実 8,654	42,475,470	実 2,971	29,681,920

調査対象等： 「課税状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。